

# 会派視察研修計画書

平成29年6月5日

碧南市議会議長 様

会派名 日本共産党碧南市会議員団

代表者名 山口 春美

下記のとおり、視察（研修）を計画したので届け出ます。

参加議員	山口 春美、岡本 守正、磯貝 明彦	
日時	平成29年7月22日（土）～平成29年7月24日（月）	
視察先	千葉県千葉市	
研修内容	第59回・自治体学校in千葉	
日程	7/22 青葉の森公園芸術文化ホール 13:00～17:00 7/23 植草学園大学 9:30～16:00 7/24 青葉の森公園芸術文化ホール 9:30～11:45	
交通手段	公共交通機関利用 乗降車駅名（ 碧南中央駅 ）	自家用車利用_____台 所有者名（ ）

# 会派視察研修報告書

平成29年7月31日

碧南市議会議長 様

会派名 日本共産党碧南市会議員団

代表者名 山口春美

下記のとおり、視察（研修）を実施したので報告します。

なお、参加者議員 3名 分の視察研修報告書を添付いたします。

参加議員	山口春美、岡本守正、磯貝明彦
日時	平成29年7月22日（土）～平成29年7月24日（月）
視察先	千葉県千葉市
研修内容	第59回 自治体学校in千葉
日程	7/22 青葉の森公園芸術文化ホール 13:00～17:00 7/23 植草学園大学 9:30～16:00 7/24 青葉の森公園芸術文化ホール 9:30～11:45
備考	

## 会派視察研修成果報告書

平成29年7月27日

議員氏名 山口春美

視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

## 記

- 1 期間 平成29年7月22日（土）～平成29年7月24日（月）
- 2 視察先 第59回 自治体学校in千葉
- 3 視察の種類 会派視察
- 4 視察の成果等

毎年、自治体関係者、議員、市民団体が参加し一流講師とともにひらかれる自治体学校。今年第59回として初めて千葉県で開かれました。3日間、北海道から沖縄県まで延べ1100人の参加者で、日本共産党碧南市議団の3人は全日程に参加しました。住民参加で輝く自治体を22日午後は、第一日目の記念シンポジウムで、岡田知弘京都大学教授、渡辺治一橋大学名誉教授、中山徹奈良女子大大学院教授が、都議選での自民党の大敗を受け、安倍改憲と地域での対抗軸形成の展望を語りました。東日本大震災、沖縄、新潟から新しい民主主義・地方自治の流れが生まれています。

**受け皿は大きく、魅力ある料理を盛って**

自民党政治の平和と暮らしを脅かす政治を変えたいという国民世論が高揚している中で、ぐずぐずしていれば、「国民ファースト」（小池知事の国政化）など、亜流でごまかされてしまう。安倍政治の受け皿は、幅広い共同で大きな皿に。新潟の原発、沖縄の基地のように、暮らしを守る要求という切実な魅力ある「料理」を盛ってこそ大道団結ができる。と渡辺氏。中山氏は大阪維新の、カジノなど開発型自治体を告発し、これは大阪だけではないと警鐘を鳴らしました。

公共事業総合計画で公共が企業の食いに

2日目は、植草学園大学に場所を変え12分科会。3現地分科会。ナイター企画は、沖縄、リニア、病院、生活保護、など6企画が行われました。山口はるみは、「公共施設とまちづくり」で森裕之立命館大学教授の話を聞きました。

公共施設の統廃合や再編、コンパクトシティに向け用途地域変更など、住民不在で進める全国の事例も紹介されました。

**スズキが進める浜松市439公共施設廃止**

浜松市は、2005年に12市町村が合併。直後に「行財政改推進審議会を会長 鈴木修（スズキ自動車会長）で設立。2007年には、スズキの息のかかった市長が誕生。職員6500人を1000人以上削減。2009～2015までに439施設を廃止。全国屈指の「佐久の医療」も保健師の居場所さえなくなる状況になっています。

**ヤマダ電機跡に600名のこども園計画＝阪南市**

阪南市は、2015年にヤマダ電機跡地に、4幼稚園3保育園を合わせ20億円で「総合こども園」構想を発表。市民12000人の「ちょっと待って」署名を広げ、市長交代を実現。半年たっている。公費で用地購入など公明党国土交通省がらみで「モリ・カケ」と合わせて「ヤマ・カケ・モリ」疑惑と広がっています。

**公民館は憲法普及と具現化のためつくられた**

3日目は、「社会教育・公民館と役割と地方自治をめぐる課題」と題して、長澤成次千葉大学名誉教授の特別公演。長澤氏は名大でも学んだ方です。日本国憲法施行70年の歴史に立って、1947年の教育基本法、49年社会教育法は、文字通り憲法の普及のために、設置が義務付けられたもの。現代も憲法の具現化のために大人が学ぶ場として書くことのできないものと力説されました。教育委員会も本来公選制であるべきもの。現在市長任命となったものの「教育長と教育委員会」の独自性はつらぬかれるべきものと明言。行政の一方的な、公共施設の廃止や統合は、明確な憲法違反として住民が跳ね返すことが必要と指摘されました。

#### 碧南市の7小学校区直営公民館は宝

碧南市では、小学校区ごとに館長と事務員2人の正規職員が配置されています。各地で「指定管理制度」により行政が民間に放り出している中「憲法遵守」と「公僕」を宣誓している市職員が企画・助言・公正・公平に運営しているからこそ、運動や文化を通じて「健康寿命」を伸ばしコミュニティと民主的な成長を保證できます。まさに市民の宝です。

#### 個別計画で国が圧力

平成28年度にすべての公共施設の「総合管理計画」が碧南市でもつくられました。現在、個別計画がつくられつつあります。平成28年度にすべての公共施設の「総合管理計画」が碧南市でもつくられました。現在、個別計画がつくられつつあります。「認定こども園」「指定管理者制度」「PFI方式」などコスト優先で、国に誘導されないようにしなければなりません。磯貝明彦議員は上下水道の民営化の動きの分科会。岡本守正議員は赤山地下壕の戦跡とオスプレイ修理拠点をめぐる現地分科会に参加。今後の市政に生かします。

## 視察研修成果報告書

平成29年7月26日

議員氏名 磯貝明彦

視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

### 記

- 1 期 間 平成29年7月22日（土）～平成29年7月24日（月）
- 2 視察先 第59回 自治体学校in千葉
- 3 視察の種類 会派視察
- 4 視察の成果等

第59回自治体学校 in 千葉の1日目(7/22)は青葉の森公園芸術文化ホールにおいて記念シンポジウム「住民参加で輝く自治体を」と題してパネルディスカッションが行われた。コーディネーターとして京都大学院教授の岡田知弘氏。そして、シンポジストとして一橋大学名誉教授の渡辺 治氏・奈良女子大学院教授の中山 徹氏3人の話を聞いた。渡辺氏からは東京都議選の自民党の敗北という結果は安倍政治に変わる選択肢を早く示してほしいという声をもたらし、安倍改憲は国民の声を裏切って安倍改憲をなんとしても強行する方針が打ち出された。このような中で私達はかつてない幅広い市民と野党の共同を急いで作る必要があると提言された。中山氏からは過大の人口減少予測から自治体消滅論が生まれ、それを補うために大規模開発政策で乗り切ろうとしている。コンパクトシティ化や国内の消費の落ち込みを海外から人を呼び込み消費を補う。大阪維新政治は開発型自治体の典型である。開発のために民主主義軽視、市民向け予算の削減、規制緩和を行い、インフラ整備をしていく。これらによって市民生活の悪化が生まれていくと苦言された。最後に岡田氏からは地域から共同の輪を広げ安倍改憲を阻止しながら平和を守り、暮らしをよくする自治体づくりのために仲間を作っていこうではないかと呼びかけられシンポジウムが終わった。次に特別報告が行われた。千葉県内の多くの自治体が地域の特性や地場産業に光をあてて、住民参加を大切にした地域づくりの取組みが行われている。自治体職員の立場から千葉県いすみ市企画政策課の石川氏からの報告があった。

2日目(7/23)は植草学園大学において「上下水道のコンセッション・広域化は住民から「いのちの水」を奪う！」と題した分科会に参加した。現在、全国各地で水道の広域化とコンセッションという民営化が推し進められており、この問題の情報交換をしようということで企画された。香川県丸亀市・三重県伊賀市・京都府福知山市・大阪府交野市・千葉県内・宮城県内・大阪市・奈良市・浜松市・滋賀県大津市・埼玉県秩父郡小鹿野町など11の報告があった。どの報告にも住民の反対の声が上がっているとのことでした。国は「成長戦略」として上下水道事業の民営化(コ

ンセッション方式導入)を推進し、同時に現在は原則市町村単位である水道事業を都道府県単位で2～3事業体に経営統合、広域化しようとしている。このままでは広域化により住民の声が行政や事業体に届かない仕組みが作られてしまう。先の国会で継続審議となった。水道法「改正案」のねらいを明らかにすると共に、住民のための上下水道事業は責任ある公営で行う意義・目的を考えよう!と提言された。

3日目(7/24)は青葉の森公園芸術文化ホールにおいて、特別講演「社会教育・公民館の役割と地方自治」と題して、千葉大学名誉教授の長澤成次氏から話を聞いた。長澤氏は日本国憲法施行70年・教育基本法70年・公民館設置運営71年の段階で、住民の憲法で定められている教育を受ける権利(学習権)を保障していく、これが自治体行政の役割である。サービス提供ではない。多様な住民参加システムの活用で公共の場を作っていくことを提言された。そして、公民館で憲法学習をやろうと呼びかけられた。最後に1963年の「枚方テーゼ」を読み上げた。1.社会教育の主体は市民である。2.社会教育は国民の権利である。3.社会教育の本質は憲法学習である。4.社会教育は住民自治の力となるものである。5.社会教育は大衆運動の教育的側面である。6.社会教育は民主主義を育て、培い、守るものである。

## 視察研修成果報告書

平成29年 7月31日

議員氏名 岡本守正

視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

### 記

- 1 期間 平成29年 7月22日（土）～24日（月）
- 2 視察先 第59回 自治体学校in千葉
- 3 視察の種類 会派視察 日本共産党碧南市会議員団
- 4 視察の成果等

22日 青葉の森公園芸術文化ホールで、記念シンポジウム「住民参加で輝く自治体を」コーディネーター岡田知弘氏(京都大学大学院教授)、シンポジスト渡辺 治氏（一橋大学名誉教授）、シンポジスト中山 徹氏（奈良女子大学大学院教授）参加で行われた。

世界各国で広がる新自由主義的グローバル化のなかで、格差と貧困の拡大、少数の富裕者・多国籍企業へ富が集中する中で、日本でも労働者、働く庶民から新しい民主主義・地方自治の流れが始まっている。

①「オール沖縄」の翁長知事の誕生（2014年11月） ②2015年安保法制案反対・立憲主義回復運動の全国的広がり と市民連合と野党の共同運動の成立 ③「人間の復興」幸福追求権保障の達増岩手県知事の無投票当選（2015年9月） ④2016年7月参議院選挙1人区における野党統一候補の勝利（東北5県、新潟、長野、山梨、三重、大分、沖縄） ⑤新潟県知事選挙での米沢知事の誕生（2016年10月） ⑥沖縄、岩手、新潟県では、地域ごとに焦点の課題を中心にした対抗軸の形成。さらにその連携は一国レベル、グローバルな広がりをもって拡大する可能性がさらに広がっていく。

安倍政権による「地方創生」「国家戦略特区」の矛盾が一気に顕在化し、森友・加計問題で政治の私物化がされているのが明らかである。政治は少数のグローバル企業・投資家の利益を第一に追求する政権は永続しない。99%の国民、住民との共同を形成し、その幸福追求権と基本的人権を第一にした社会経済をつくり出すためには「共同」と「連帯」に基づく取り組みこそ必要になっている。

23日 移動分科会 館山市赤山地下壕（館山市指定史跡）、木更津市木更津基地（陸上自衛隊木更津駐屯地）

千葉県は、全県に300ヶ所を超える戦争遺跡が残っている。その半数近くの約140ヶ所が、木更津から南の地域にある。館山市には、40ヶ所を超える戦争遺跡が残っている。

現在の海上自衛隊館山基地のすぐ南側に通称「赤山」と呼ばれる標高60mの擬灰岩質砂岩などの岩山を掘り抜き、総延長2km近い地下壕と、巨大な燃料タンク基地跡などが残っています1930年代に海軍の専門工作部隊によって建設された地下壕と、太平洋戦争

末期には再び本土決戦用の地下壕が素掘りされ、そのまま使用され、このときは沢山の朝鮮人の強制労働で地下壕が掘られた。初期の壕は「館空」で行われていた軍極秘の航空機開発・実験に関わる格納施設や航空機用の長距離無線通信などの機密の高い部隊が置かれていたと推察される。その他「自力発電所」「工作科格納庫」「応急治療所」、基地の司令部・奉安殿・戦闘指揮所・兵舎・病院・発電所・航空機部品格納庫・兵器貯蔵庫・燃料貯蔵庫などの施設が在ったと考えられる。私たちは、奉安殿、戦闘指揮所、将校用兵舎、病院、発電所跡を見学しました。

木更津基地は日米安全保障条約と日米地位協定がありアメリカ軍に事実上の治外法権保障する構造になっているその正体が「日米合同委員会」で1952年の発足以来かわっていない。日本憲法の上に日米安全保障条約が有る状態がいまだにつづいている。木更津基地はアメリカ軍から陸上自衛隊が借りている形です。基地の陸上部分周辺から金網越しに見学しましたがオスプレイは一機もみえませんでした。木更津基地は米軍沖縄基地のオスプレイ24機と陸上自衛隊17機の定期整備することに国・国防相がきめました。

24日 特別講演、社会教育・公民館の役割と地方自治をめぐる課題。長澤成次(千葉大学名誉教授)

初期公民館の役割は「新憲法を日常生活に具現するための恒久施設」だった。戦後社会教育法制における社会教育の自由と自治の件で、基本的人権としての教育権・学習権これを進める大きな役割を公民館はになってきた。学習権は、ユネスコ学習権宣言(1985年の第4回国際成人教育会議、パリ)が世界に広がって行った。今この公民館を指定管理者制度導入したり、統廃合し公民館を少なくしようとする自治体が表れてきた。